



平成 28 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 コ メ リ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 捧 雄 一 郎
(コード番号 8218 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員
経 営 企 画 室 室 長 柗 野 博
早 川 博
TEL. 025-371-4111 (代)

「コメリグループ中期経営計画」策定のお知らせ

当社は、平成 29 年 3 月期から平成 31 年 3 月期までの 3 年間を対象とする「コメリグループ中期経営計画」を下記のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1、経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それこそ社会から支持され、存続することができる」という考え方に根ざしております。

この経営理念に基づき、当社グループは、建築資材、金物、農業資材といったホームセンターが本来担うべき分野を強みとし、この分野の遅れた流通の近代化に取り組んでまいります。

2、中期経営計画の基本方針

当社グループが予てより重要な経営指標としている「労働分配率 33.3%、ROA 10%、ROE 10%」の達成に向けて、平成 29 年 3 月期からの 3 年間は、“人”及び“資本”の生産性向上を図り、更なる成長を遂げる経営基盤の確立に取り組んでまいります。

3、中期経営計画の重点施策と主要な取り組み

(1) 商品力強化

- ①SPA型の商品開発体制を確立させる。
- ②本物のEDLP政策の定着を図る。

(2) 営業力強化

- ①BPRによる継続的な店舗作業の“楽良早安”化を図る。
- ②本部主導型から店舗主導型への転換を図る。
 - ・個々の商圈内市場に合致した店舗づくりを推進する。
- ③地域別作物別対応の品揃えの実現と農業アドバイザーの支援により、農業分野のシェア拡大を図る。
- ④店舗人員構成の刷新に取り組む。
 - ・女性、高齢者等の潜在的な能力を積極的に活かす。
- ⑤マイスター制度の全店波及により、店舗の販売体制を強化する。

(3) 新規出店及び既存店政策

- ①北海道地区を新たな商勢圏と位置付け、地域与件に合致したフォーマットによる船団方式での出店に注力する。
- ②スクラップ&ビルドや既存店のリニューアルにより、既存商勢圏の活性化を図る。

(4) 財務政策及び株主還元方針

- ①資産の効率化により、経営効率の改善及び財務体質の強化を図る。
- ②企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題と位置付け、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、継続的な安定配当を実施する。

4、数値目標

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期(計画)		平成 31 年 3 月期 (計画)	
	(実績)		前年比		平成 28 年 3 月期比
営業収益	3,243 億円	3,390 億円	104.5%	3,780 億円	116.5%
営業利益	179 億円	190 億円	106.0%	235 億円	131.1%
ROA	5.7%	6.1%	+0.4	7.1%	+1.4
ROE	6.7%	6.8%	+0.1	8.0%	+1.3

以上